

# 事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

## 1 総合発展計画を推進する政策、施策、事務事業の評価検証の実施

**(1) 総合発展計画を推進するため、各部局長等による主体的な部局運営を実施**

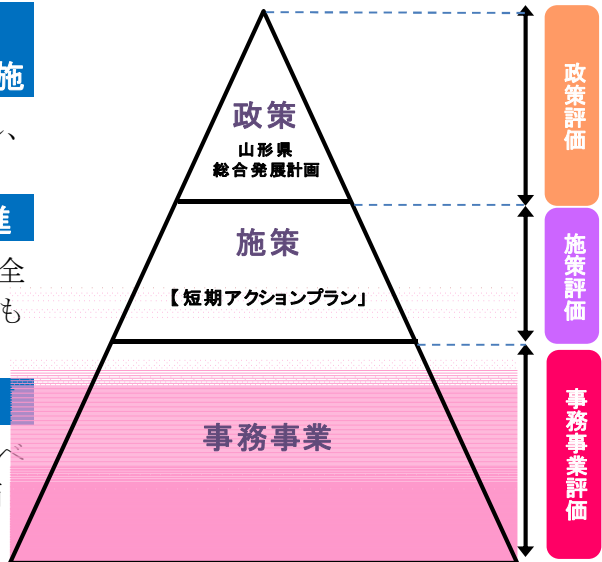
各部局長等は、取り組むべき施策等の目標を設定し、自ら評価・検証・改善を実施。

**(2) 全庁横断的な取組みを効果的・効率的に推進**

各部局長等による主体的な部局運営を基本に、県全体でPDCAを実施することで、全庁横断的な取組みも効果的・効率的に推進。

**(3) 施策レベル、事務事業レベルの評価・検証**

施策レベルは「総合政策審議会」で、事務事業レベルは「行政支出点検・行政改革推進委員会」で評価検証を実施。



## 2 事務事業評価の進め方

28年度	3月	<b>【事業評価個票の作成・公表】</b> ・対象事業は平成29年度当初予算「重点項目推進特別枠」を活用した全事業 ・事業単位ごとに「事業評価個票」を作成し、県HPで公表	Plan 計画策定
29年度		<b>【事業実施】</b>	Do 実施
30年度	5月～9月	<b>【内部評価】</b> 各部局の「事業評価会議」で評価・検証 ↓ <b>【外部評価】</b> 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 ・各部局による事業概要・内部評価結果の説明 ・委員による評価・検証 ↓ <b>【評価結果の公表】</b> 評価結果を県HPで公表	Check 検証
	10月～3月	<b>【平成31年度予算に反映】</b>	Action 見直し

(2) 県政推進に向けたPDCAサイクルの実施

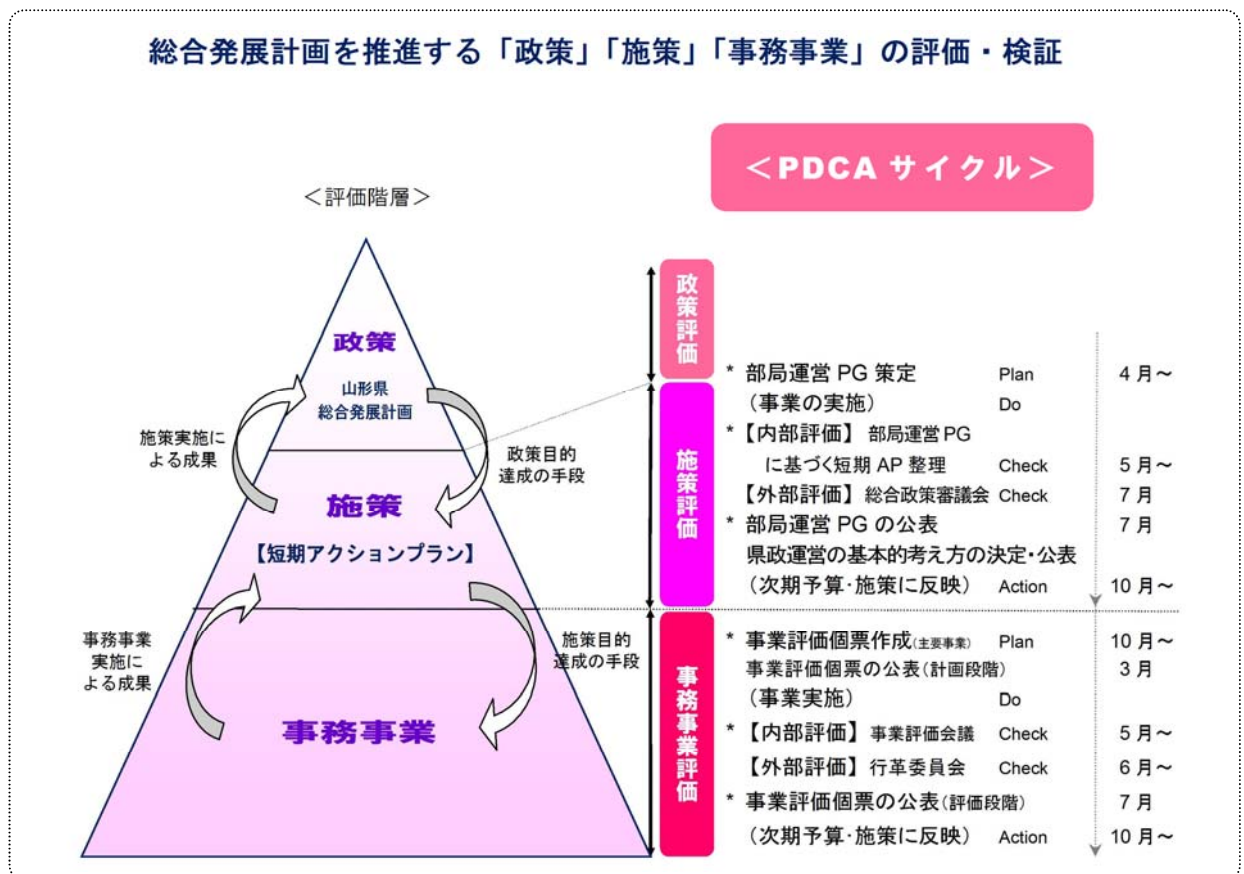
○ 総合発展計画を推進するため、各部局長等による主体的な部局運営を中心としながら、全庁横断的な取組みを効果的・効率的に推進するPDCAサイクル(Plan(計画策定)→Do(実施)→Check(検証)→Action(見直し)のサイクル)を実施する。

- ・ 施策レベル、事務事業レベルにおいて、各部局長等のマネジメントによる内部評価及び有識者による外部評価・検証(山形県総合政策審議会、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会)を実施し、次期施策・事業に反映
- ・ 部局運営プログラム、短期アクションプランの取組状況と推進方向、事務事業の見直しの成果及び主要事業の目標達成度等については県のホームページで公表し、主要な施策の成果については議会に提出

《工程表》

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	これまでの主な取組みと成果
◎PDCAサイクルの実施 ・評価・検証、公表、 次期施策・事業への反映	実施 →				・施策及び事務事業について外部評価・検証を受け、予算編成に反映(H25~H27) ・事務事業評価の進め方を見直し(H28.9)

総合発展計画を推進する「政策」「施策」「事務事業」の評価・検証



事務事業評価（事業レベルのPDCA）対象事業一覧

【平成 29 年度当初予算 重点項目推進特別枠活用事業】

事業名		所管部局
1	ICT利活用推進事業費	企画振興部
2	エネルギー戦略加速化推進事業費	環境エネルギー部
3	やまがたの山と水魅力向上推進事業費	
4	地域で支える子育て安心事業費	子育て推進部
5	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費	
6	福工連携による安心介護モデル創出事業費	健康福祉部
7	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費	商工労働部
8	中小企業スーパーポータルサポート事業費	
9	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費	
10	東京オリンピック・パラリンピック地域活性化推進事業費	観光文化スポーツ部
11	バリアフリー観光推進事業費	
12	元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費	農林水産部
13	戦略的農産物販路・販売拡大事業費	
14	園芸大国やまがた推進事業費	
15	やまがた森林ノミクス推進事業費	県土整備部
16	河川流下能力向上対策事業費	
17	地域に誇れる小規模校支援事業費	教育庁
18	オリンピックメダリスト育成事業費	



# ICT利活用推進事業費

部局名	企画振興部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成									
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大									
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。									
	目標指標(H32)	県内のインターネット利用率					80.0%				
	策定時の実績	—	現状	70.5%(平成27年度)		主要事業	(1)活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速 (2)豊かな暮らしを支えるICTの活用促進 (3)ICT利活用推進のための基盤や体制の充実				
事業名	ICT利活用推進事業費				担当課・担当	情報政策課 ICT企画担当					
事業開始年度	平成29年度				事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	ICTの利活用により生産性や暮らしの質の向上を図るため、働き方改革を推進するテレワークに係る環境の整備を進めるとともに、県行政の施策立案へのビッグデータ活用の検討を行う。										
事業概要	<p>①テレワークの推進に係る環境の整備 ・在宅勤務、サテライトオフィス、モバイルワーク及びWeb会議などのテレワークが推進されるよう、モバイルPCやタブレット等の機器を整備する。</p> <p>②県内におけるビッグデータやICT利活用の促進 ・県行政の施策立案へのビッグデータ活用の検討を行う。 ・ICT利活用の促進のため、有識者との懇談会や市町村を対象としたセミナー等を開催する。</p>										
実施方法	<p><input checked="" type="checkbox"/>直接実施    <input type="checkbox"/>委託・請負    <input type="checkbox"/>補助    <input type="checkbox"/>負担    <input type="checkbox"/>交付    <input type="checkbox"/>貸付    <input type="checkbox"/>その他</p> <p>上記実施方法とする理由:ICT環境整備はサービス利用型で新たなシステム開発はないため。ビッグデータは人材育成の観点から、研修受講職員による伝達研修を予定しているため。</p>										
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	先導モデル創出事業		322								
	モバイルワーク等働き方改革推進事業		16,545								
	ICT利活用導入促進事業		747								
	計	0	17,614								
	財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金									
	繰入金										
	その他特定財源										
	一般財源		17,614								
	計	0	17,614								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	在宅勤務に係るモバイルPCの台数(累計)	活動実績	台数								
		当初見込み	台数		8	15	21	28			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	ICTを活用した取組み累計件数(産業分野、暮らし分野の計)	成果実績	件数								
		目標値	件数		63	73	83	93			
		達成度	%								
関連事業											

**事業所管部局による評価・検証**

	項 目	評 価	評価に関する説明
<b>事業 目標 の 妥 当 性 ・ 達 成 度</b>	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
<b>事業 内容 の 妥 当 性</b>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
<b>の 役 割 当 分 担 性</b>	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
<b>今 後 の 課 題 ・ 改 善 点 等</b>			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

## エネルギー戦略加速化推進事業費

部局名

環境エネルギー部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ6 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	施策	施策1 再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進						
	目的	県内各地域に豊富に賦存する資源を、地域を豊かにする再生可能エネルギー資源として、地域の多様な主体が連携し、産業振興や地域活性化に活かしていく。						
	目標指標(H32)	再生可能エネルギーなど新たなエネルギー開発量(累計)			67.3万kW			
	策定時の実績	40.2万kW(H27)	現状	47.4万kW(H28)	主要事業	(1)再生可能エネルギーの導入促進		
事業名	エネルギー戦略加速化推進事業費			担当課・担当	エネルギー政策推進課 エリア供給担当、再エネ事業推進担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的	上記目標の達成に向けて、風力発電事業及び中小水力発電事業の県内展開を促進するとともに、地域資源である木質バイオマス熱、地中熱、雪氷熱、温泉熱の利活用を促進し、エネルギーの地産地消と供給基地化を目指す。							
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 風力発電の内陸部への導入の促進に向けた適地調査の実施、風況調査の実施、事業者が行う風況調査への助成</li> <li>2 洋上風力発電の導入可能性の研究、地域産業への波及効果の調査</li> <li>3 中小水力発電の導入の促進に向けた県管理砂防堰堤における適地調査の実施</li> <li>4 民間による再生可能エネルギー熱の利活用に向けた研究、事業可能性調査、設備導入の段階に応じた助成</li> </ol>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:意欲ある事業者の取組みを支援するとともに、民間だけでは解決が困難な課題もあり、官民が連携して対応していく必要							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	風力発電の適地調査の実施		8,578					
	風況調査の実施		13,780					
	事業者が行う風況調査への助成		3,000					
	洋上風力発電の導入可能性の研究等		10,211					
	中小水力発電の適地調査の実施		436					
	熱利活用研究への助成等		1,178					
	熱利用事業可能性調査への助成		10,000					
熱利用設備導入への助成		20,000						
計	0	67,183	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		67,183	0	0	0		
	計	0	67,183	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	風況調査の新規実施箇所(単年度)	活動実績	箇所					
		当初見込み	箇所		2	2	2	2
	熱利用設備導入への助成件数(単年度)	活動実績	件					
		当初見込み	件		2	2	2	2
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	再生可能エネルギーなど新たなエネルギー開発量 (累計)	成果実績	万kW					
		目標値	万kW	47.3	52.3	57.4	62.3	67.3
		達成度	%					
関連事業 (単位:千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー戦略推進事業費(10,484)</li> <li>・再生可能エネルギー発電事業促進資金利子補助事業費(20,000)</li> <li>・再生可能エネルギー等設備導入促進事業費(186,385)</li> <li>・県民参加型再生可能エネルギー事業推進事業費(4,773)</li> <li>・木質バイオマス発電施設整備支援事業費(25,000)</li> </ul>							

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
- : 該当しない



## やまがたの山と水魅力向上推進事業費

部局名

環境エネルギー部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ6 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	施策	施策2 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	目的	県土の7割を占める豊かな森林資源や湧水等の水資源など、県民にとって貴重な財産である自然環境を守りながら、地域の産業や暮らしに活かし、次世代につないでいく。						
	目標指標(H32)	自然公園利用者数(単年度)	14,000千人					
	策定時の実績	11,255千人(H27)	現状	11,255千人(H27)	主要事業	(1) 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築		
事業名	やまがたの山と水魅力向上推進事業費	担当課・担当	水大気環境課 水環境担当 みどり自然課 自然公園担当					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	未設定					
事業の目的	本県の豊かな山岳資源と湧水の魅力を広く内外に発信し、地域の保全活動の促進や観光資源としての活用につなげ、地域に活力を引き込んでいく。							
事業概要	<p>1 山岳資源の多様な活用と受入態勢の充実</p> <p>(1) 「やまがた百名山」の積極的な発信…①大手山岳誌とタイアップしたプロモーション、②登山ルートのグレーディングの設定、③「やまがた百名山」ガイドブックの出版(監修協力)、④「やまがた百名山」となった身近な里山の保全や利用促進の取組みに対する助成</p> <p>(2) その他情報発信の強化…①山岳情報サイト「やまがた山」の充実、②写真コンテストの実施、③山岳団体が行う三大都市圏でのPR活動への助成、④民間との連携を図るネットワーク会議の開催</p> <p>(3) 登山の受入態勢の整備…①山岳団体が行う山岳ガイドの養成への助成、②鳥海山、月山の利用者の多い木歩道の整備、③地元山岳会等との協働(資材提供)による迅速な登山道等の応急補修</p> <p>2 名水の選定と地域活性化への活用</p> <p>「里の名水・やまがた百選」の選定、パンフレットの作成、水質フォローアップ調査、アドバイザー派遣</p>							
実施方法	<p>■直接実施    ■委託・請負    ■補助    □負担    □交付    □貸付    □その他</p> <p>上記実施方法とする理由: 優れた地域資源を保全し、観光資源として活用していくためには、官民が連携して対応していく必要</p>							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	百名山プロモーション、グレーディング、ガイドブック		8,791					
	百名山環境保全活動への助成		2,000					
	その他情報発信の強化		1,044					
	登山受入態勢の整備		4,455					
	「里の名水・やまがた百選」の選定		2,224					
	パンフレットの作成		2,003					
	水質フォローアップ調査		674					
	アドバイザー派遣		237					
計	0	21,428	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		1,150					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		20,278	0	0	0		
	計	0	21,428	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	「やまがた百名山」環境保全活動への助成件数(単年度)	活動実績	件					
		当初見込み	件		20	20	20	20
	「里の名水・やまがた百選」の新規選定箇所数(単年度)	活動実績	箇所	10				
		当初見込み	箇所	10	10	10	10	10
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	山岳観光地の観光者数(山形県観光者数調査)(単年度)	成果実績	千人					
		目標値	千人	920	940	960	980	1,000
		達成度	%					
	関連事業 (単位:千円)							

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今改善の課題等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
 - : 該当しない

## 地域で支える子育て安心事業費

		部局名	子育て推進部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標(H32)	①婚姻率(20~44歳) ②合計特殊出生率			①上昇 ②1.70			
	策定時の実績	—	現状	①15.2(H28) ②1.47(H28)	主要事業	・家庭や地域が支え合う子育て支援の展開 ・子育て家庭等への経済的負担の軽減と貧困を連鎖させないための支援の充実		
事業名	地域で支える子育て安心事業費		担当課・担当		子育て支援課少子化対策担当、子ども子育て支援担当			
事業開始年度	H29年度		事業終了(予定)年度		平成31年度			
事業の目的	家庭の経済状況にかかわらず、子ども達が放課後も安全かつ健やかに過ごせる場を確保するとともに、祖父母世代が孫とともに気軽に立ち寄り交流する場など、多様な育みの場の確保を図るもの。							
事業概要	<p>①経済的負担の軽減 経済的理由から放課後児童クラブの利用を控えることがないよう、利用料の支援を行う。 低所得世帯に対する利用料支援 / 多子世帯に対する利用料支援</p> <p>②地域で子どもを育む場づくり 市町村やNPO、自治会等が、地域の祖父母世代と子ども達との世代間交流を定期的・継続的に行う場の創設に対し、支援を行う。 交流の場の創設に必要な改修や遊具整備・備品購入に対する助成 / 事業の普及促進を図るため“孫育て”の有用性や取り組み事例に関する研修会を開催</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:市町村等が事業主体となる事業であり、県は市町村等と連携して実施するものである。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	①放課後児童クラブ利用料軽減事業		71,035					
	②地域で子どもを育む場づくり支援事業		4,768					
	計	0	75,803	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		75,803					
	計	0	75,803	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	放課後児童クラブ利用料軽減実施市町村数(累計) (多子世帯軽減に係る県事業分)	活動実績	市町村	—				
		当初見込み	市町村	—	25	30	35	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	放課後児童クラブ利用料軽減人数(単年度) (多子世帯軽減に係る県事業分)	成果実績	人	—				
		目標値	人	—	1,100	1,200	1,300	
		達成度	%	—				
関連事業								

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当性・ 達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 の 妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 後の 改善 課題 等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない

## 妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費

		部局名	子育て推進部				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり					
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現					
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育ての支援の一翼を担う。					
	目標指標(H32)	①婚姻率(20～44歳) ②合計特殊出生率			①上昇 ②1.70		
	策定時の実績	—	現状	①15.2(H28) ②1.47(H28)	主要事業	安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備	
事業名	妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費		担当課・担当	子ども家庭課 母子保健担当			
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的	妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれる赤ちゃん子育て家庭を社会全体で応援するメッセージを贈るとともに、子育て世代包括支援センターの体制充実など妊娠期から出産期、子育て期に至る切れ目のない支援を充実する。						
事業概要	①社会全体で生まれてくる赤ちゃん子育て家庭を応援するメッセージを贈呈する市町村への助成 ②産後ケアを推進するための市町村・NPO等で構成する検討会の開催 ③子育て世代包括支援センターの中心となる母子保健コーディネーター養成研修の実施等 ④子育て世代包括支援センターを設置する市町村への助成						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 推進方策の検討については直接実施、人材育成など民間のノウハウを活用することが効果的な事業は委託、国庫を活用した市町村事業への支援は補助により実施						
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業		11,891				
	産後ケアの推進		474				
	母子保健コーディネーターの養成等		1,203				
	子育て世代包括支援センターの運営支援等		26,667				
	計	0	40,235	0	0	0	
	国庫支出金		601				
繰入金							
その他特定財源							
一般財源		39,634					
計	0	40,235	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	母子保健コーディネーター養成研修の受講者数(累積延人数)	活動実績	人	—			
		当初見込み	人	320	420	520	620
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	子育て世代包括支援センター設置市町村数(累計)	成果実績	市町村	11			
		目標値	市町村	20	27	35	35
		達成度	%	31	57	80	100
関連事業							

**事業所管部局による評価・検証**

	項 目	評 価	評価に関する説明
<b>事業 目標の 妥当性・ 達成度</b>	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
<b>事業 内容の 妥当性</b>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
<b>の役 割分 担</b>	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
<b>今 改 善 点 等</b>			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

## 福工連携による安心介護モデル創出事業

		部局名	健康福祉部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現						
	目的	在宅医療・在宅介護サービスの充実を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取り組みを推進する。						
	目標指標(H32)	高齢者の生活支援・介護予防を担う地域の拠点の創設数(累計)			100箇所			
	策定時の実績	-	現状	10箇所(H28)	主要事業	介護等が必要となっても安心して過ごせる環境の整備		
事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業			担当課・担当	健康長寿推進課			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成31年度			
事業の目的	介護職員の確保・定着を図るため、県内ものづくり企業等が有する先端技術を介護現場に導入し、効率化、省力化をすすめることで職員の負担を軽減し、いきいきと働きやすい山形の介護職場を目指す。							
事業概要	<p>○本県のものづくり企業等が有する先端技術を活用した次のプロジェクトへの支援(補助率1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業が介護事業所と連携して、介護現場のニーズに即した福祉用具等の開発に取り組むプロジェクト</li> <li>・介護事業所と県内企業等がチームを組み、介護記録の電子化など、ICTを活用した介護職員の事務負担を軽減するプロジェクト</li> </ul> <p>○介護職員の負担軽減に資する介護ロボット等の導入への支援(補助率1/2)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:介護現場や機器開発等に精通している民間のノウハウを活かすため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	福工連携による安心介護モデル創出事業		28,000					
	計	0	28,000	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		28,000					
	計	0	28,000	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	・開発福祉用具等導入事業所数(累計) ・ICT技術活用事業所数(累計) ・介護ロボット導入事業所数(累計)	活動実績						
		当初見込み	件		10	15	20	25
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	介護職員数(累計)	成果実績						
		目標値	人		18,500	19,000	19,500	20,000
		達成度	%					
関連事業								

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない



# 届けよう山形の魅力プロジェクト事業費

部局名	商工労働部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積									
	施策	施策3 県産品の販路拡大									
	目的	国内の市場が成熟し商品が厳選される中、商品の魅力向上とともに、消費者に商品価値を的確に伝えるなど、県産品の新たな需要を掘り起こしていく。									
	目標指標(H32)	山形ファンクラブ会員数					45,000人				
	策定時の実績	24,107人(H27年度)	現状	25,586人(H28年度)	主要事業	(1)魅力ある県産品の創出 (2)世界に通用するブランドの創出					
事業名	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費				担当課・担当	産業政策課地域産業振興室 商業・県産品振興課県産品振興担当					
事業開始年度	平成28年度				事業終了(予定)年度	平成31年度					
事業の目的	県産品のブランド力を高めることにより、本県産業の付加価値額を増大させる。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形ブランド特命大使」の活動を通じた山形の魅力の国内及び海外への発信</li> <li>・平成28年度に策定した「メイドイン山形」のブランドコンセプトを踏まえたプロモーション活動</li> <li>・関西圏へのアンテナショップの整備に向けた調査検討</li> </ul>										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：プロモーション活動やアンテナショップの整備の調査検討について、専門的な知識・能力が必要とされるため。										
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	山形ブランド発信事業	2,440	2,364								
	県産品ブランド力強化推進事業	10,500	75,360								
	関西圏アンテナショップ調査検討事業		1,628								
	計	12,940	79,352	0	0	0					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	6,177	38,470								
	繰入金										
	その他特定財源										
	一般財源	6,763	40,882								
	計	12,940	79,352	0	0	0					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	プロモーション活動によるメディアへの露出(単年度)	活動実績	回								
		当初見込み	回	—	10回	10回	10回				
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	「地域ブランド調査」(ブランド総合研究所)における産品購入意欲度ランキングの上昇 (情報発信により消費者の山形県産品に対する認知度を高めることで購入意欲の上昇に寄与する)	成果実績	位	29位							
		目標値	位	—	25位	20位	15位				
		達成度	%								
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップ管理運営事業費(商業・県産品振興課)</li> <li>・山形県の物産展開催事業費(商業・県産品振興課)</li> <li>・山形県産品愛用運動推進事業費(商業・県産品振興課)</li> <li>・地場産業活性化総合支援事業費(商業・県産品振興課)</li> </ul>										

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
- : 該当しない

## 中小企業スーパーTOTALサポ事業費

部局名

商工労働部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標(H32)	中小企業スーパーTOTALサポ補助金等による支援企業の売上増加額(累計)			100億円			
	策定時の実績	－	現状	－	主要事業	(1) 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開		
事業名	中小企業スーパーTOTALサポ事業費			担当課・担当	中小企業振興課企業振興担当			
事業開始年度	平成26年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的	県内中小企業・小規模事業者が取り組む、市場調査・研究開発・試作、設備投資、販路開拓・販売拡大に要する経費を補助することにより、付加価値額向上を後押しし、加速化させ、県内産業の振興を促進する。							
事業概要	(1) 研究開発等支援事業(市場調査・研究開発・試作) 補助率:1/2 補助対象経費:調査費(謝金、旅費、委託料等)、試作費(原材料費、機械装置・工具器具費、外注費、謝金、委託料等) (2) 設備投資等促進事業(設備投資) 補助率:1/2 補助対象経費:機械装置費、原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、等 (3) コンサルティング活用販路開拓等支援事業(販路開拓・販売拡大) 補助率:1/2 補助対象経費:外注費(コンサルティング会社等への委託)、旅費、謝金、出展経費等 (4) 小規模事業者持続的発展支援事業(新事業展開、生産性向上、販路拡大等) 補助率:1/2 補助対象経費:広報費、外注費、出展経費、機械装置費、工事費等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 県内中小企業・小規模事業者の経済活動を側面から支援するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	中小企業スーパーTOTALサポ補助事業	261,000	653,648					
	中小企業スーパーTOTALサポ補助業務委託	25,623	33,123					
	計	286,623	686,771	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	104,811						
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	181,812	686,771					
	計	286,623	686,771	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	中小企業スーパーTOTALサポ補助金採択件数(単年度)	活動実績	件					
		当初見込み	件	100	300	250	200	200
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	中小企業スーパーTOTALサポ補助金による支援企業の売上増加額(単年度)	成果実績						
		目標値	億円	0	19	15	13	13
		達成度	%					
関連事業	商工業振興資金融資事業費等(中小企業振興課) 中小企業庁:ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金							

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

# 非正規雇用労働者正社員化・所得向上 促進事業費

		部局名	商工労働部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方の改革を行う。						
	目標指標(H32)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数			14,000人			
	策定時の実績	-	現状	11,718人(H27年度)	主要事業	(3)働き方改革の推進		
事業名	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費		担当課・担当	雇用対策課正社員化・働き方改革推進室				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	若者の所得向上、生活の安定を進めるため、山形労働局との連携により、働き方改革推進に向け県全体でのコンセンサスの形成を図りながら、若者の正社員化支援や非正規雇用労働者の所得向上に取り組む企業への総合的な支援を実施する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が非正規雇用労働者を正社員に転換し厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給する場合、40歳未満の非正規雇用労働者を正社員に転換する部分について、県の奨励金を支給</li> <li>企業が全ての非正規雇用労働者の賃金を増額し、又は正社員と同一賃金体系を適用し、厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給する場合に、県の奨励金を支給</li> <li>正社員化や同一労働・同一賃金などの働き方改革の普及啓発セミナーの開催、アドバイザー派遣による各種支援制度の周知、相談・助言の実施</li> <li>非正規雇用労働者等が正社員になり定着するため、研修・キャリアカウンセリング・職業紹介を一体的に支援</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:委託・請負については民間事業者のノウハウを活用し、効果的な事業を展開するため。交付については、達成した企業へ支給するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	正社員化促進事業		144,800					
	処遇改善促進事業		51,642					
	若年非正規労働者正社員化支援事業	32,544	32,544					
	計	32,544	228,986	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	16,259	16,259					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	16,285	212,727					
	計	32,544	228,986	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	40歳未満の非正規雇用労働者の正社員転換数に係る奨励金の支給件数(単年度)	活動実績	件	-				
		当初見込み	件	-	300	300	300	300
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	奨励金等による40歳未満の非正規雇用労働者の正社員転換数(単年度) (平成32年度までに、1,200件奨励金を支給することにより、2,400人の正社員転換を実施する。)	成果実績	人	-				
		目標値	人	-	600	600	600	600
		達成度	%	-				
関連事業	厚生労働省:キャリアアップ助成金							

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今改善の課題等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
- : 該当しない

# 東京オリンピック・パラリンピック 地域活性化推進事業費

部局名

観光文化スポーツ部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり										
	施策	施策5 文化・芸術、スポーツの振興										
	目的	オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。										
	目標指標(H32)	山形駅西口拠点施設及び県内の主要な美術館・博物館等の入場者数	790,000人									
	策定時の実績	—	現状	358,310人		主要事業	文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化					
事業名	東京オリンピック・パラリンピック地域活性化推進事業費			担当課・担当	県民文化課・文化振興担当／スポーツ振興・地域活性化室							
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成32年度							
事業の目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツや文化を通し、本県の魅力発信や人的交流を促進するとともに、交流等による成果を将来に継承し、やまがた創生の原動力として地域の活力向上に結び付ける。											
事業概要	<p>① 事前キャンプの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山形スポーツキャンプガイド等を活用した誘致活動の展開</li> <li>ホストタウン登録自治体等による事前キャンプ等の誘致活動への支援</li> </ul> <p>② スポーツ・文化を通じた交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ合宿・大会・イベント等の本県への誘致と受入支援の活動を官民挙げて行う「スポーツコミッション」の立上げ</li> <li>東京大会を契機とした県民主体のスポーツ・文化を活用した交流事業の促進と支援</li> </ul>											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 県内団体や県民の主体的な取組みを促進するため、各団体にあった形での支援とするため											
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
	事前キャンプの誘致		797									
	スポーツ・文化を通じた交流拡大		12,878									
	計	0	13,675									
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		4,508									
	繰入金											
	その他特定財源											
	一般財源		9,167									
	計	0	13,675									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	ホストタウン登録国数(累計)	活動実績	国									
		当初見込み	国		11	13	15	16				
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	ホストタウン登録国との交流人数(延べ人数)	成果実績	人									
		目標値	人		250	1,000	2,700	8,000				
		達成度	%									
関連事業												

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当性・ 達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

- : 該当しない



# バリアフリー観光推進事業費

		部局名		観光文化スポーツ部				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策1 全ての人が快適に旅行できる環境の整備						
	目的	外国人や高齢者などの全ての旅行者が「旅の喜び」を実感できるよう、多様な旅行者のニーズをとらえた受入態勢の整備や交通環境の利便性向上を図る。						
	目標指標(H32)	観光満足度(NPS)	26.7					
	策定時の実績	17.0(平成27年度)	現状	17.0(平成27年度)	主要事業 (1)多様なニーズをとらえた受入態勢の整備			
事業名	バリアフリー観光推進事業費		担当課・担当	観光立県推進課観光企画・観光地域づくり担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成31年度				
事業の目的	人口減少や超高齢社会の進展により年間を通じた観光者数の減少が懸念される中、今後増加が見込まれる障がい者や高齢者等の新たな旅行者を確保するため、県民総参加・全産業参加により、宿泊施設や観光施設のバリアフリー化や情報発信等に取り組み、高齢者や障がい者等の誰もが快適に観光を楽しめるバリアフリー観光を推進し、「観光立県山形」の確立を図る。							
事業概要	<p>1バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー改修や障がい者等受入のための従業員研修、接客マニュアル作成を行い、収益アップを図る宿泊施設をモデル的に支援【補助率1/2 補助上限550万円(ハード事業500万円、ソフト事業50万円)</li> </ul> <p>2 観光公衆施設の整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地に設置されている市町村等の公衆トイレの改築・修繕を支援【補助率1/3 補助上限200万円】</li> </ul> <p>3 宿泊施設等のバリアフリー化状況調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光視点によるバリア及びバリアフリー化等の状況調査の実施・情報発信の充実</li> <li>・経営者や従業員の意識向上のためのシンポジウムの開催</li> </ul>							
実施方法	<p>■直接実施    ■委託・請負    ■補助    □負担    □交付    □貸付    □その他</p> <p>上記実施方法とする理由:委託については民間企業のノウハウを活用し効果的な事業を展開するため。 補助については観光事業者等の経済活動を側面から支援するため。</p>							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業		21,159					
	観光公衆施設整備支援事業	7,200	7,200					
	旅館等バリアフリー化状況調査事業		6,395					
	計	7,200	34,754	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	7,200	34,754					
	計	7,200	34,754	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	宿泊施設・観光公衆施設のバリアフリー整備への支援件数(単年度)	活動実績	件	7				
		当初見込み	件	10	14	14	10	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	県外からの観光者数(単年度)	成果実績	千人					
		目標値	千人	19,500	19,800	20,200	20,600	21,000
		達成度	%					
関連事業	該当なし							

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当性・ 達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

# 元気な農業経営による所得1.3倍 プロジェクト事業費

部局名

農林水産部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現						
	目的	新規就農者の確保や競争力の高い経営体の育成、中山間地域農業の振興と地域活性化により、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業経営の実現を図る。						
	目標指標(H32)	①生産農業所得 ②トップランナー数(うちスーパートップランナー数)			①1,100億円 ②2,000(260)経営体			
	策定時の実績	—	現状	①851億円(H26) ②957(128)経営体(H27)	主要事業	競争力の高い経営体の育成		
事業名	元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費		担当課・担当	農業経営・担い手支援課 農業経営支援担当 農政企画課 農林水産業所得向上担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	高い経営力を持ち地域農業を牽引する「トップランナー」や「スーパートップランナー」の育成、並びに、農業・農村の多面的機能や地域コミュニティの維持にとって重要な役割を担う「小規模稲作農家」の農業経営を支援し、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業所得の高い「農業県やまがた」の実現を図る。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営力の高いスーパートップランナーの育成に向けたやまがた農業経営塾の創設</li> <li>・経営発展に向けたビジネスプラン策定を支援するための専門家アドバイザーの派遣</li> <li>・トップランナーやスーパートップランナーを目指す農業者の経営発展の取組みに対するオーダーメイド型支援</li> <li>・意欲ある小規模稲作農家が小面積でも所得を確保できる農業経営への転換を目指す取組みに対するオーダーメイド型支援</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:①請負委託:やまがた農業経営塾において、より専門的な外部講師陣による高度な研修を行う必要があるため ②補助:経営発展に向けた機械・施設の整備などの取組みを市町村を通して支援するため ③その他:山形県農業会議に登録されている専門家アドバイザーを農業経営体に派遣し、ビジネスプランの策定を支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	やまがた農業経営塾の創設		5,276					
	ビジネスプラン策定支援		6,580					
	高い経営力を持つ農業者育成支援		80,000					
	小規模稲作農家支援		10,000					
	事業の審査・指導		599					
	計	0	102,455	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		5,276					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		97,179					
	計	0	102,455	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①やまがた農業経営塾の受講者数(単年度) ②専門家アドバイザーの派遣回数(単年度) ③補助事業の支援件数(単年度)	活動実績						
		当初見込み			①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件	①10人 ②100回 ③43件
		成果実績						
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①生産農業所得(当該年度の県全体額) ②トップランナー数(累計) ③スーパートップランナー数(累計)	目標値		①1,020億円 ②— ③—	①1,050億円 ②— ③—	①1,080億円 ②— ③—	①1,100億円 ②2,000経営体 ③260経営体	
		達成度	%					
		関連事業						

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当性・ 達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

## 戦略的農産物販路・販売拡大事業費

部局名

農林水産部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進						
	目的	県産農林水産物の可能性を最大限に引き出すことで付加価値を高め、国内外への販路を拡大することにより、本県農林水産業の成長をけん引する。						
	目標指標(H32)	農林水産業を起点とする産出額			3,500億円			
	策定時の実績	—	現状	2,874億円(H26)	主要事業	県産農林水産物のブランド化の推進と国内外への販路開拓・拡大		
事業名	戦略的農産物販路・販売拡大事業費			担当課・担当	6次産業推進課 流通対策担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的	県産農産物の販路・販売拡大による農業所得向上を図るため、国内主要都市や海外における販路開拓・確保・拡大と物流の仕組みづくりを一体的に展開する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内主要都市(首都圏・関西圏以外)における実需・消費者ニーズ等のマーケット調査及び主要農産物の試行販売の実施</li> <li>・県産農産物の国内主要都市への販路開拓・確保・拡大に向けた県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議の設置と販売戦略の構築、産地づくりへの反映</li> <li>・国内主要都市への販路開拓コーディネーターの配置</li> <li>・輸出先の嗜好性や食文化等のマーケット調査・分析による輸出拡大に向けたアクションプランの策定</li> <li>・輸出拡大に向けたアクションプランに基づく具体的な事業の展開と評価・検証によるプランの見直し、輸出向け生産体制への反映</li> <li>・輸送業者との連携による新たな輸送体制の構築と積極的な活用促進</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ①直接実施: 県内外の関係機関から情報収集し、アクションプラン策定するため ②委託・請負: 販路開拓に向けて専門家のアドバイスを受けるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	国内都市別販路開拓の展開		6,386					
	国別輸出アクションプランの策定と展開		5,933					
	新たな輸送体制の活用による国内外への販路拡大		424					
	計	0	12,743	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,875					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		9,868					
	計	0	12,743	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①国内主要都市別販売戦略の策定及び見直し件数(単年) ・5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)	活動実績	都市					
		当初見込み	都市		5	2	2	2
	②国別アクションプラン(輸出マニュアル)の策定(累計)	活動実績	国・地域					
		当初見込み	国・地域		3	5	7	8
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	①国内主要5都市の中央卸売市場における県産青果物の取扱金額(当該年度の県全体額)	成果実績①	百万円					
		目標値①	百万円		2,717	2,769	2,822	2,874
		達成度①	%					
	②県産農産物の輸出货量(当該年度の県全体額)	成果実績②	t					
		目標値②	t		1,000	1,100	1,200	1,300
		達成度②	%					
関連事業								

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今改善の課題等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
- : 該当しない

# 園芸大国やまがた推進事業費

部局名	農林水産部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策3 「園芸大国やまがた」の実現						
	目的	ニーズの高い品種や先端技術の導入、大規模団地化などにより競争力の高い園芸産地づくりを推進し、農業者の所得向上を図る「園芸大国やまがた」を実現する。						
	目標指標(H32)	園芸作物による産出額	1,300億円					
	策定時の実績	—	現状	1,148億円(H27)	主要事業	(1) 消費者ニーズを捉えた戦略的な園芸産地づくり (2) 競争力の高い園芸産地の基盤強化		
事業名	園芸大国やまがた推進事業費	担当課・担当	園芸農業推進課 事業調整担当					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	園芸作物による産出額1,300億円達成に向け、最先端技術をフル活用した少人数で高い生産性を得られる大規模な園芸団地を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模団地形成に向けた合意形成</li> <li>・新規就農者でも取り組むことが可能な最先端技術を活用した栽培技術の実証</li> <li>・「園芸大国やまがた」のけん引役にふさわしい、日本一の園芸研究施設の整備に向けた検討</li> <li>・大規模な園芸団地づくりに向けた施設・機械の整備に対する補助</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ①直接実施: 県園芸試験場で山形県の気候に適合した最新の栽培技術を開発するため ②補助: 大規模園芸団地に必要な施設・機械の整備を側方から支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	大規模団地形成に向けた合意形成支援		14,012					
	山形に適應した次世代(環境制御)施設園芸実証事業	51,562						
	次代を切り拓く園芸研究の展開		491					
	大規模集積団地整備支援事業		240,832					
	計	51,562	255,335	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	25,781						
	繰入金							
	その他特定財源	20,600	201,324					
	一般財源	5,181	54,011					
	計	51,562	255,335	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	新たな大規模園芸団地の形成(累計)	活動実績						
		当初見込み	団地		5	10	15	20
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	園芸作物による産出額1,300億円の達成(当該年度の県全体額)	成果実績	億円					
		目標値	億円		1,210	1,240	1,270	1,300
		達成度	%					
関連事業								

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 当 分 担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改 善 点 等 ・			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

- : 該当しない



# やまがた森林ノミクス推進事業費

		部局名		農林水産部				
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策6 「やまがた森林ノミクス」の推進						
	目的	本県の豊かな森林資源の県民総参加での利活用と再生を進めるとともに、林業及び木材関連産業の振興を図り、地域の活性化へ結びつける。						
	目標指標(H32)	木材(素材)生産量	60万m <sup>3</sup>					
	策定時の実績	29万m <sup>3</sup>	現状	36万m <sup>3</sup> (H27)	主要事業	(2) 森林経営の持続性の向上 (3) 県産木材等の需要拡大		
事業名	やまがた森林ノミクス推進事業費			担当課・担当	林業振興課			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的	「やまがた森林ノミクス」をさらに加速化させるため、再造林に係る支援制度の創設や県産木材の積極的な利活用により、緑の循環システムの構築を図るもの。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再造林推進検討会の開催、民間団体が創設する再造林推進協議会の運営支援</li> <li>・実室川県有林における森林管理認証の取得 ・森林管理認証等の取得支援</li> <li>・製材業者のJAS認定取得経費の支援 ・県庁内における木質化の検討や展示効果の高い公共・民間施設の木造化・木質化への支援</li> <li>・木育用品(積み木)の幼稚園等への提供</li> <li>・山形県林工連携コンソーシアムの設置 ・林工連携を推進する体制の構築に向けた検討会の開催</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ①直接実施:事業方針等を検討する協議会を運営するため ②委託・請負:園児への木育を効果的に実施するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	やまがた森林ノミクス推進事業	8,177	10,992					
	県産木材安定供給対策事業	2,780	0					
	山形県青年林業士活動推進事業	397	396					
	再造林支援制度推進事業		40,395					
	県産木材の需要拡大	3,305	1,249					
	森林認証取得支援事業		568					
	林工連携推進事業		216					
	県産製材品高度化促進事業		500					
	公共・民間施設木造化・木質化推進事業		6,197					
	やまがたの木づかい運動推進事業		3,636					
計	14,659	64,149	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	4,156	5,618					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	10,503	58,531					
	計	14,659	64,149	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	高性能林業機械保有台数(累計)	活動実績	台					
		当初見込み	台	113	133	138	143	150
	再造林率(当該年度の実施率)	活動実績	%					
	当初見込み	%	47	50	70	85	100	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	木材(素材)生産量(当該年度の県全体の生産量)	成果実績	千m <sup>3</sup>					
		目標値	千m <sup>3</sup>	462	530	550	570	600
		達成度	%					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代林業基盤づくり交付金事業</li> <li>・森林施業支援事業</li> <li>・森林環境緊急保全対策事業</li> <li>・民有林林道整備事業</li> </ul>							

**事業所管部局による評価・検証**

	項 目	評 価	評価に関する説明
<b>事業目標の妥当性・達成度</b>	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
<b>事業内容の妥当性</b>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
<b>の役割分担の妥当性</b>	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
<b>今後の改善課題等</b>			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
-: 該当しない

# 河川流下能力向上対策事業費

部局名	県土整備部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策4 県民の生活を支える社会資本の整備・機能強化						
	目的	防災・減災への対応や地域交通ネットワークの形成など、社会基盤を整備・充実するとともに、効果的・効率的に維持管理・運用し、将来にわたり暮らしを守り支える機能を確保する。						
	目標指標(H32)	河川流下能力向上計画に基づく河川の対策実施延長(H29～33年での計画延長160km)(累計)			H32年度までの累計120km			
	策定時の実績	-	現状	調査中(H28年度)	主要事業	風水害や土砂災害対策の推進		
事業名	河川流下能力向上対策事業費			担当課・担当	河川課・河川管理担当			
事業開始年度	平成26年度			事業終了(予定)年度	平成33年度			
事業の目的	近年多発している集中豪雨に対応し、県管理の中小河川における洪水被害を未然に防止するため、治水上、悪影響が生じる箇所において経年的な堆積土と支障木の撤去を集中的に実施することで流下能力の向上を図り、県民のいのちと暮らしを守る(平成29年度から「河川流下能力向上計画」に基づき実施)							
事業概要	河川堆積土の掘削 : 河川水の流下に支障となる経年的な堆積土の掘削・撤去を実施 支障木の伐採 : 河川水の流下に支障となる樹木の伐採 支障木の抜根 : 容易に近づけない箇所や治水上ネックとなり易い箇所等で、支障木の伐採を伐根まで含めて実施 公募型の河床掘削・支障木伐採: 企業・団体等を公募し、河床掘削・支障木伐採を実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 委託・請負・・・業務量莫大、かつ、大きな機械力も必要であるため。 補助・・・・・・・公募型の支障木伐採では参加者を確保するため現場条件に応じて経費の一部に補助が必要である。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	河積回復減災対策事業費	126,000	139,000					
	河川支障木抜本対策事業	10,224	10,224					
	河川支障木リサイクル推進事業	46,453	46,453					
	河積回復減災対策事業費(自然災)	60,000	60,000					
	ダム流木リサイクル推進事業	12,306	4,412					
	公募型河床掘削調査費		2,000					
	計	254,983	262,089	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	61,543	60,522					
	一般財源	193,440	201,567					
	計	254,983	262,089	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	支障となる河川堆積土の撤去数量(単年度) ※支障木伐採等も実施するが、上記を代表として記載	活動実績						
		当初見込み	万m3	-	8.3	5.6	5.6	6.8
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	対策実施により、河川の流下能力が向上する延長(単年度) ※H29～H33の5年間で160km区間で向上を図る	成果実績						
		目標値	km	-	40	35	25	20
		達成度	%	-	25%	45%	60%	75%
関連事業								

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
- : 該当しない

## 地域に誇れる小規模校支援事業費

		部局名	教育庁					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多様に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標(H32)	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数			全科目			
	策定時の実績	—	現状	8科目中2科目(平成28年度)	主要事業	魅力にあふれ、信頼される学校づくりの推進		
事業名	地域に誇れる小規模校支援事業費			担当課・担当	義務教育課			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成31年度			
事業の目的	人口減少が進む地域の小規模校において、学校と地域がビジョンを共有し、地域住民の参画や協力を得ながら、その地域ならではの創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進する。							
事業概要	(1)モデル校への支援 ・テーマに沿って、地域住民に魅力があり、実行性・継続性の高い取組みを行う学校をモデル校に指定し支援 ①テーマ A 特色あるカリキュラムの編成 B 地域との交流促進と活性化 ②支援内容 ・取組みへの支援(県補助 1/2) ・人材配置への支援(県補助 定額) ③支援数 2地域 (2)優良な取組みの成果の普及							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 小学校を所管する市町村に対して支援を行うことにより、連携による事業の執行が可能となる。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	特色ある「モデル校」の支援		7,800					
	優良な取組みの成果の普及		200					
	計	0	8,000	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		8,000					
	計	0	8,000	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	支援地域件数(単年度)	活動実績	件	-				
		当初見込み	件	-	2	2	2	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童の割合 (平成31年度までに、2地域を支援することで、地域に関心をもつ児童の割合を全国上位まで引き上げ、児童の郷土に対する誇りや愛着を醸成させる。H27児童の割合 全国1位80.6%)	成果実績	%	-				
		目標値	%	-	77.0	79.0	81.0	-
		達成度	%					
関連事業	・学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 ・郷土愛を育む活動推進事業費							

事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業 目標 の 妥当 性・ 達成 度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業 内容 の 妥当 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の 役割 分担 性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。  
A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。  
B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。  
C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。  
- : 該当しない

# オリンピックメダリスト育成事業費

部局名

教育庁

短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり									
	施策	施策5 文化・芸術、スポーツの振興									
	目的	オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。									
	目標指標(H32)	オリンピック・パラリンピックにおける本県からのメダリストの輩出					メダリストの輩出				
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	スポーツの振興					
事業名	オリンピックメダリスト育成事業費				担当課・担当	スポーツ保健課競技スポーツ推進室・競技スポーツ担当					
事業開始年度	平成29年度				事業終了(予定)年度	未設定					
事業の目的	オリンピックに向け、選手の育成やサポート体制の充実・強化を図ることより、本県関係選手のオリンピックでの活躍、メダリスト輩出を目指していく。また、本県関係選手の活躍により、県民に大きな夢や希望を与え、県民の一体感を育み、郷土への自信や誇りを醸成にもつなげていく。										
事業概要	(1) 平昌・東京オリンピックに向けた選手の育成 ・オリンピックでの活躍・メダルの獲得が期待される選手及び選手のサポートを行う競技団体の強化費等に対する支援 (2) 次世代のメダリストの育成 ・平昌・東京オリンピック以降を見据え、ジュニア期における系統的な指導体制の確立を図る競技団体の強化費等に対する支援 (3) アスリートを支えるスポーツ医・科学の充実強化 ・スポーツ医・科学の拠点「マルチサポートセンター(仮称)」の設置に向けた準備、アスリートチェックやトレーニングプログラムの提供 等										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 事業実施主体となる県体育協会及び競技団体に対して補助金を交付することで、より効果的、効率的な事業執行が可能となるため										
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	オリンピック特別活動支援			18,000							
	次世代アスリート育成強化			6,000							
	スポーツ医・科学支援			10,662							
	オリンピック選手輩出プロジェクト(スポーツタレント発掘、オリンピックチャレンジ)			24,490							
	競技スポーツ強化			54,917							
	競技力重点強化			3,652							
	駅伝競走特別強化			2,301							
	野球強化			1,310							
	競技スポーツ戦略会議			3,248							
県体育団体組織強化			5,700								
計	0	130,280	0	0	0						
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金										
	繰入金										
	その他特定財源			8,247							
	一般財源	0	122,033	0	0	0					
計	0	130,280	0	0	0						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	オリンピック特別活動支援件数(単年度)	活動実績	上段:個人 下段:団体	—							
		当初見込み	上段:個人 下段:団体	—	20 3	20 3	20 3	20 3			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	オリンピックメダリスト人数 (選手個人、競技団体の活動費等に対して、支援を行うこと、オリンピックでの本県関係者のメダリストを1人以上輩出する。)	成果実績	人	—	—	—	—				
		目標値	人	—	1以上	—	—	1以上			
		達成度	%	—	—	—	—				
関連事業	・中学校体育振興費 ・高等学校体育振興費 ・スポーツ国際交流事業費 ・全国高等学校総合体育大会費										

**事業所管部局による評価・検証**

	項 目	評 価	評価に関する説明
<b>事業 目標の 妥当性・ 達成度</b>	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
<b>事業 内容の 妥当性</b>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
<b>の役 割分 担</b>	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
<b>今 改 善 点 等</b>			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない